

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年8月7日

【四半期会計期間】 第83期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 オーナンバ株式会社

【英訳名】 Onamba Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 遠藤誠治

【本店の所在の場所】 大阪市東成区深江北三丁目1番27号

【電話番号】 大阪(06)6976 6101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括部長 中村孝一

【最寄りの連絡場所】 大阪市東成区深江北三丁目1番27号

【電話番号】 大阪(06)6976 6101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括部長 中村孝一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第1四半期 連結累計期間	第83期 第1四半期 連結累計期間	第82期	
			自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	
売上高 (千円)	7,591,430	8,851,115	32,860,104	
経常利益又は経常損失() (千円)	242,306	334,986	639,065	
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (千円)	365,328	138,825	90,671	
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	69,318	706,703	802,146	
純資産額 (千円)	11,381,714	12,695,307	12,033,933	
総資産額 (千円)	29,228,346	31,095,266	30,291,777	
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	29.14	11.07	7.23	
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)				
自己資本比率 (%)	37.8	39.6	38.6	

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第82期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失又は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第83期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

前連結会計年度末において非連結子会社であった欧南芭(上海)貿易有限公司(「アジア(日本を除く)」セグメント)は、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

また、当社の子会社であったイーストオーナンバ株式会社(「日本」セグメント)は平成25年5月をもって清算を結了したため、当第1四半期連結会計期間をもって連結の範囲より除外しております。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経営の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績の異常な変動等及び、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年6月30日)の当社グループの経営環境は、昨年開始された再生可能エネルギーの固定価格買取制度により日本国内における太陽光発電関連製品の販売が好調に推移するなどのプラスの影響があった反面、円安の進行により製品の輸入価格が上昇するなどのマイナスの影響もありました。

このような状況の中、当社グループは、太陽光発電関連製品の拡販、各拠点でのコストダウンの推進などを行ってまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、8,851百万円(前年同四半期連結累計期間比16.6%増)となりました。販売増加の影響により、営業利益は295百万円(前年同四半期連結累計期間は営業利益4百万円)、経常利益は334百万円(前年同四半期連結累計期間は経常損失242百万円)、四半期純利益は138百万円(前年同四半期連結累計期間は四半期純損失365百万円)となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

日本の売上高は、太陽光発電関連製品の需要増により、6,431百万円(前年同期比1,212百万円増)となりました。また、売上増加の影響により営業利益は312百万円(前年同期比229百万円増)となりました。

ヨーロッパの売上高は、太陽光発電関連製品の需要減により、486百万円(前年同期比62百万円減)となりました。しかしながら、太陽光発電モジュールの加工を行っていた子会社の清算により、営業損失は0百万円(前年同期は営業損失16百万円)に減少しました。

北米の売上高は、太陽光発電関連製品の需要が減少したものの車載用ワイヤーハーネスの需要増により、914百万円(前年同期比60百万円増)となりました。また、売上増加の影響により、営業利益は25百万円(前年同期比12百万円増)となりました。

アジア(日本を除く)の売上高は、太陽光発電関連製品の需要増により、1,018百万円(前年同期比49百万円増)となりました。しかしながら、長期滞留品を廃棄したことにより、営業損失は68百万円(前年同期は営業損失50百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、31,095百万円(前連結会計年度末比803百万円増)となりました。受取手形及び売掛金の増加442百万円、たな卸資産の増加256百万円などによるものであります。

負債合計は、18,399百万円(前連結会計年度末比142百万円増)となりました。支払手形及び買掛金の増加202百万円、賞与引当金の減少62百万円などによるものであります。

純資産合計は、12,695百万円(前連結会計年度末比661百万円増)となりました。利益剰余金の増加92百万円、為替換算調整勘定の増加495百万円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は88万円であります。

(5) 生産、受注及び販売の状況

主に太陽光発電関連製品の需要増により、当社グループの当第1四半期連結累計期間における生産高は8,371百万円（前年同期比965百万円増）、受注高は10,251百万円（前年同期比2,394百万円増）、受注残高は6,257百万円（前連結会計年度末比2,338百万円増）、販売高は8,851百万円（前年同期比1,259百万円増）となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,558,251	12,558,251	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	12,558,251	12,558,251		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日	-	12,558,251	-	2,323,059	-	2,031,801

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,531,800	125,318	
単元未満株式	普通株式 5,351		
発行済株式総数	12,558,251		
総株主の議決権		125,318	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。
2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オーナンバ株式会社	大阪市東成区深江北 3丁目1番27号	21,100		21,100	0.17
計		21,100		21,100	0.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,685,731	4,698,326
受取手形及び売掛金	2 10,558,112	2 11,000,441
商品及び製品	2,037,443	1,995,408
仕掛品	850,655	962,964
原材料及び貯蔵品	2,728,767	2,915,202
前払費用	125,313	148,296
繰延税金資産	271,473	283,141
短期貸付金	4,884	6,696
その他	295,761	308,458
貸倒引当金	12,830	14,831
流動資産合計	21,545,313	22,304,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,313,041	4,360,506
減価償却累計額	2,555,304	2,582,569
建物及び構築物（純額）	1,757,736	1,777,937
機械装置及び運搬具	5,427,613	5,530,802
減価償却累計額	4,053,141	4,158,935
機械装置及び運搬具（純額）	1,374,471	1,371,866
土地	2,008,993	2,025,295
建設仮勘定	78,258	155,842
その他	2,060,198	2,234,549
減価償却累計額	1,596,266	1,758,981
その他（純額）	463,932	475,567
有形固定資産合計	5,683,392	5,806,509
無形固定資産		
のれん	422,275	386,375
その他	380,228	383,285
無形固定資産合計	802,504	769,660
投資その他の資産		
投資有価証券	1,290,159	1,326,259
長期貸付金	316,739	329,898
繰延税金資産	145,141	89,224
その他	625,844	587,519
貸倒引当金	117,317	117,910
投資その他の資産合計	2,260,567	2,214,991
固定資産合計	8,746,463	8,791,160
資産合計	30,291,777	31,095,266

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 6,516,543	2 6,718,847
短期借入金	4,507,018	4,435,361
リース債務	51,019	51,034
未払金	369,102	374,616
未払費用	357,775	551,089
未払法人税等	157,944	127,243
賞与引当金	244,752	182,666
役員賞与引当金	-	12,000
製品改修引当金	-	75,886
資産除去債務	3,732	3,732
その他	344,785	108,021
流動負債合計	12,552,673	12,640,499
固定負債		
長期借入金	4,727,415	4,789,506
リース債務	83,242	77,302
繰延税金負債	179,976	188,515
退職給付引当金	362,250	372,563
資産除去債務	16,804	17,071
その他	335,480	314,500
固定負債合計	5,705,170	5,759,459
負債合計	18,257,843	18,399,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,059	2,323,059
資本剰余金	2,046,895	2,046,895
利益剰余金	8,190,116	8,282,292
自己株式	5,599	5,599
株主資本合計	12,554,472	12,646,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,722	111,636
繰延ヘッジ損益	547	2,270
為替換算調整勘定	946,383	451,319
その他の包括利益累計額合計	858,113	337,411
少数株主持分	337,574	386,070
純資産合計	12,033,933	12,695,307
負債純資産合計	30,291,777	31,095,266

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	7,591,430	8,851,115
売上原価	6,291,393	7,196,036
売上総利益	1,300,036	1,655,078
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	217,547	251,982
貸倒引当金繰入額	31	1,863
給料及び手当	377,381	374,367
賞与引当金繰入額	35,417	52,969
退職給付引当金繰入額	12,819	8,333
製品改修引当金繰入額	-	75,886
その他	651,929	593,690
販売費及び一般管理費合計	1,295,126	1,359,093
営業利益	4,910	295,985
営業外収益		
受取利息	4,791	5,050
受取配当金	6,416	5,873
設備賃貸料	2,550	2,550
為替差益	-	1,805
持分法による投資利益	1,366	-
貸倒引当金戻入額	20,025	-
スクラップ売却益	7,965	7,283
その他	39,933	49,370
営業外収益合計	83,048	71,933
営業外費用		
支払利息	37,274	25,227
為替差損	69,093	-
持分法による投資損失	-	156
デリバティブ評価損	205,446	-
その他	18,451	7,549
営業外費用合計	330,265	32,932
経常利益又は経常損失()	242,306	334,986
特別利益		
固定資産売却益	1,000	978
その他	-	31
特別利益合計	1,000	1,010

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
特別損失		
固定資産処分損	308	1,127
投資有価証券評価損	53,312	-
ゴルフ会員権評価損	2,000	1,000
その他	-	174
特別損失合計	55,620	2,301
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	296,926	333,695
法人税、住民税及び事業税	46,415	125,171
法人税等調整額	45,879	53,788
法人税等合計	92,295	178,959
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	389,221	154,736
少数株主利益又は少数株主損失()	23,893	15,910
四半期純利益又は四半期純損失()	365,328	138,825

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	389,221	154,736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,607	24,389
繰延ヘッジ損益	1,332	2,460
為替換算調整勘定	474,479	525,116
その他の包括利益合計	458,539	551,966
四半期包括利益	69,318	706,703
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	71,119	659,527
少数株主に係る四半期包括利益	1,801	47,175

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	前連結会計年度末において非連結子会社であった欧南芭(上海)貿易有限公司は重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。 なお、当該連結の範囲の変更については、当第1四半期連結累計期間の属する連結会計年度に重要な影響を与えます。当該影響の概要は、連結貸借対照表の総資産額の増加、連結損益計算書の売上高の増加であります。 また、当社の子会社であったイーストオーナンバ株式会社は平成25年5月をもって清算を結了したため、当第1四半期連結会計期間をもって連結の範囲より除外しております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	
前第1四半期連結累計期間において、「特別損失」の「その他」に含めて表示しておりました「ゴルフ会員権評価損」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた2百万円は、「ゴルフ会員権評価損」2百万円として組替えております。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(製品改修引当金)

当第1四半期連結会計期間において、過去に納入した太陽光発電関連製品の一部につき、改修費用の発生が今後見込まれることとなりました。したがって、その支出に備えるため、必要な見積額を引当計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
SD VIETNAM INDUSTRIES LTD.	3,787千円	1,875千円

2 銀行休日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	46,005千円	12,812千円
支払手形	211,148千円	189,632千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
 なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産にかかる償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	159,253千円	190,753千円
のれんの償却額	25,331千円	24,015千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当原資
平成24年5月24日 取締役会	普通株式	62,685	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 取締役会	普通株式	31,342	2.50	平成25年3月31日	平成25年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	ヨーロッパ	北米	アジア (日本を除く)	計	
売上高						
外部顧客への売上高	5,218,882	548,859	854,319	969,368	7,591,430	7,591,430
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,037,136	17,552	592	1,924,682	2,979,964	2,979,964
計	6,256,019	566,412	854,912	2,894,050	10,571,394	10,571,394
セグメント利益又は セグメント損失()	82,833	16,785	13,001	50,399	28,649	28,649

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	28,649
セグメント間取引消去	23,739
四半期連結損益計算書の営業利益	4,910

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

ユニオンマシナリ株式会社及びUMT INTERNATIONAL CO.,LTD.を連結子会社としたことにより、のれんが「日本」セグメントにおいて474,367千円、「アジア(日本を除く)」セグメントにおいて37,621千円、それぞれ発生しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	ヨーロッパ	北米	アジア (日本を除く)	計	
売上高						
外部顧客への売上高	6,431,027	486,746	914,918	1,018,423	8,851,115	8,851,115
セグメント間の内部 売上高又は振替高	945,030	89,521	36,866	2,273,749	3,345,168	3,345,168
計	7,376,057	576,267	951,784	3,292,173	12,196,283	12,196,283
セグメント利益又は セグメント損失()	312,788	976	25,214	68,961	268,064	268,064

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	268,064
セグメント間取引消去	27,920
四半期連結損益計算書の営業利益	295,985

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社の報告セグメントは「電線及びその加工部品の製造並びに販売」の「日本」、「ヨーロッパ」、「北米」及び「アジア（日本を除く）」に加え、「その他」の5つに区分しておりましたが、「その他」の量的な重要性が乏しくなったため、当第1四半期連結累計期間より「日本」、「ヨーロッパ」、「北米」及び「アジア（日本を除く）」の4区分に変更し、「その他」は「日本」に含めて表示しております。

前第1四半期連結累計期間の報告セグメントの業績は、変更後の区分に基づき組み替えて表示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	29円14銭	11円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	365,328	138,825
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	365,328	138,825
普通株式の期中平均株式数(株)	12,537,167	12,537,103
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第82期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)期末配当については、平成25年5月23日開催の取締役会において、平成25年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 31百万円
 1株当たりの金額 2円50銭
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年6月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 7日

オーナンバ株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西川 浩 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河瀬 博 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーナンバ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーナンバ株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。